

第4回通常総会のご報告

特定非営利活動法人 NPO会計税務専門家ネットワーク

第4回通常総会を、以下のとおり開催しました。

日時：2007年9月1日（土） 午後1時より1時30分まで

場所：茨城県つくばインフォメーションセンター3階会議室

総会参加会員数：33名

当日は、引き続き1時30分より4時30分まで、シンポジウム「NPOの情報公開をいかに支援するか～社会からの信頼を支持につなげる会計の役割」を開催し、49名の参加がありました。

議題

- I. 2006年度事業・活動報告・・・・・・・・・・P1～P12
- II. 2006年度決算報告・・・・・・・・・・P13～P15
- III. 2007年度事業・活動計画・・・・・・・・・・P16
- IV. 2007年度収支予算・・・・・・・・・・P17～P18
- 監査報告書・・・・・・・・・・P18

上記の1から4までの議題は、定款により理事会の承認事項となっていますので、この度の通常総会においては、8月3日に理事会承認となった内容を事務局長の瀧谷和隆より報告するとともに、質疑・要望などをお聞きしました。参加者からは、特に質問や要望事項もなく、総会を終えました。

I. 2006年度事業・活動報告

- 1、第4期（2006年7月1日から2007年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりである。

事業方針	
1)	NPOの事業報告の実態を把握し、NPOが利用可能な会計ツールなどの開発及び提供を行なう。
2)	NPO関係者と会計・税務の専門家に対して、NPOに関する会計・税務・監査制度に関連する情報を提供し、両者の知識の普及と啓発を図る。特に、今年度は、事業報告やアカウンタビリティを重点テーマとして、普及啓発活動を行う。
3)	全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援する。
4)	関係団体と協力し、望ましいNPOセクターの会計制度・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p>【事業報告の実態調査事業】 全国3・4箇所、NPO法人の事業報告の実態調査を行うと共に、NPO法人の事務局担当者や会計・税務専門家が実務で利用可能な事業報告書のサンプル集、勘定科目事例集、監事チェックリスト等のツールを開発し、インターネットなどを有効に活用して、それらのツールの普及を図る（2007年9月まで継続する予定）。</p> <p>【会員管理ソフトの開発及び検証】 昨年、未検証であった会費管理機能や年度更新手続きに関して、引き続き開発及び検証を行う。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 主にメーリングリストを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。</p> <p>【専門家会議促進事業】 NPO関係者と専門家とが直接意見や情報の交流ができるように、地域レベルでの専門家や中間支援組織による会議や勉強会の形成や活動を促進する。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 2006年9月2日、仙台にて「NPOの信頼性確保のために～事業報告と会計報告の質的向上に向けて～」と題したシンポジウムを開催する（上記1の調査研究事業と一部重複する）。</p>
3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援するため、テキスト・参考資料の作成・提供や講師（専門家）の紹介を行なう（当年度は、当団体が主催で実施する研修事業は予定していない）。</p>
4) 政策提言事業	<p>【政策提言事業】 NPOの会計基準、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等に関する監査制度、その他NPOの設立・運営に関する法制度などの制定・改定について、自主事業として又は他の団体との協賛事業として、政策提言活動を行う。</p>

2、これに対し、今期の実績の概要は以下のとおりである。

事業名	事業実績
1) 調査研究事業	<p>【事業報告書の実態調査事業】 北海道、東京、長野、大阪において、各地域及びインターネットで公開されているNPO法人の事業報告書及び決算書類の実態調査を行うと共に、「事業報告書等のサンプル集」を作成した。 その他「初心者向け会計税務のQ&A」、「NPO法人の監事の監査チェックリスト」、「専門家のためのNPO個別相談フローチャート（中間報告）」など、不特定多数（一部会員限定）のNPO関係者がインターネット上で利用可能な会計ツールを作成し、2007年4月2日より「NPO会計税務サポートサイト」としてインターネット上で公開した。さらに、「NPO会計税務サポートサイト」に電話ナビゲーション（電話無料案内）体制も設けて、インターネットでの操作の苦手な方への対応も充実させた。 また、当会の会員である協坂誠也税理士（東京）が中心となり「NPO会計マニュアル」の作成に取りかかり、メーリングリスト上で会員からの意見をも反映して、完成段階に至った。</p> <p>【会員管理ソフトの開発及び検証】 過年度に引き続き、インターネット上で運用する（ASP）会員管理ソフトを利用し、日常的に利用する会員管理機能の検証を行った。 また、今年度中、京都のNPOなど数団体から（ASP）会員管理ソフトの問い合わせがきたが、利用する段階には至らなかった。 また、今年度の課題となっていた「会費管理機能」や「年度更新機能」に関する改良・開発及びその検証は出来なかった。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 主にメーリングリストにて、NPO関係者や会計税務の専門家が直面するNPOの会計・税務・監査・法務等に関する実務的な事例について情報を共有すると共に意見交換を行った。 また、今年度においては、「緊急！役員（理事・監事）の給与に注意」と題したチラシを各地の中間支援組織等を中心に配布すると共に、ホームページ上にて掲載し、税制改正に伴う注意事項を喚起した。</p> <p>【専門家会議促進事業】 「NPO会計税務サポートサイト」にて、全国各地でNPOへ会計支援を行う中間支援団体の情報を提供した。 また、内閣府主催にて全国12箇所で実施された「NPO法人の活動基盤強化に関する研修」（講師：赤塚理事長他）にて、会計士や税理士などの専門家等に当会のパンフレットを配布し、NPOへの支援の必要性や当会の活動等を広めると共に、当会への参加及び情報の共有を呼びかけた。 各地における専門家の会議や勉強会等の開催の促進については、さいたまNPOセンターでの会計税務相談会の実施に対して助言を行った他は、赤塚理事長等が講師等として行った地域にて、その必要性を説く程度で、会として積極的な促進活動は行えなかった。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 2006年9月2日、仙台にて「NPOの信頼性確保のために～事業報告と会計報告の質的向上に向けて～」と題したシンポジウムを開催した（上記1の調査研究事業と一部重複）。</p>

	3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 ≪研修情報の提供≫ ホームページ及びメーリングリストで、全国各地のNPOの会計税務に関する研修やセミナーなどの情報を提供し、NPO関係者や専門家の研修への参加を呼び掛けた。</p> <p>≪NPO用会計税務テキストの無償提供≫ 過年度から継続して、ホームページにて「NPO法人の法人税」と「NPO法人の消費税（2005年度版）」のテキストを無償提供すると共に、今年度から「NPO法人の監事の監査チェックリスト」と「NPO法人の人件費と源泉徴収」を追加し、全国各地の専門家や中間支援組織などが実施するNPO向けの会計税務セミナーを間接的に支援した。</p>
	4) 政策提言事業	<p>【政策提言協賛事業】 ≪NPOバンク関連≫ 貸金業規正法の改正により、市民事業に融資する非営利のNPOバンクの設立・存続が困難となることから、全国NPOバンク連絡会のメンバーとして、2006年11月18日にみなとNPOセンターにて開催された「緊急フォーラム市民のためのバンクを救え」（全国NPOバンク連絡会主催）、2006年11月24日に東京にて開催された「市民セクター全国会議2006:協賛プログラムA『NPOバンクの社会的意義と可能性-全国にNPOバンクを広げよう』（日本NPOセンター主催、全国NPOバンク連絡会協賛）に参加協力したほか、金融庁や国会議員への交渉活動を実施した。この結果、改正法の内閣府令において、非営利で公益目的の融資を低利（7.5%以下）で行うNPOバンクなどに財産要件を緩和する措置がとられる方向となった。</p> <p>≪NPO法人制度関連≫ 内閣府がNPO法人制度検討委員会の中間報告である「特定非営利活動法人制度の見直しに向けて」についてパブリックコメントを募集した（提出期限：2006年10月13日）際に、当会の会員及び関連団体に対して告知し、意見の提出を呼びかけた。</p> <p>≪NPO会計制度・税制関連≫ 関係諸団体に対して、今後の会計制度改革や税制改革の影響について、今後の政策提言活動に向けて情報収集を行った。</p>

3、実施した主要な事業内容は、以下のとおりである。

1) 調査研究事業（事業支出：996千円）

①「NPO会計税務サポートサイト」に係る会議を下記の通り実施した。

(第1回)

日時：2006年9月3日（9時～12時）

場所：仙台市市民活動サポートセンター研修室1（仙台市）

参加者：赤塚、加藤、瀧谷、山根、鈴木（智子）、岩永、胡桃、鈴木（秀一）、脇坂

議事：1、「サンプル集」及び「科目事例集」

NPOの活動分野と担当者及び実施地域：

○福祉サービス系・・・岩永：主に大坂にて

○施設運営系・・・瀧谷：主に北海道及びインターネットにて

○NGO（国際協力・交流）系・・・鈴木（智）：主に東京にて

○その他・・・鈴木（秀一）、胡桃：主に長野にて

○最終とりまとめ・・・瀧谷

サンプルの対象は、事業報告書を含め、財産目録、貸借対照表、収支計算書とする（事業別科目内訳書などの付属明細書も含む）。

2、「監事用チェックリスト」・・・担当：赤塚

3、成果物の作成と配布・・・担当：瀧谷

基本的に、成果物はネット上にPDF等にて公開する。

4、Q&A集・・・担当：脇坂

「シーズのなんでも質問箱」や「ボランティアネイバーズのQ&A」へのリンク貼りやコンテンツの追加・修正の協力の検討

5、会計ソフトの紹介・・・担当：加藤

N-Books（NPO法人エーピーアイ・ジャパン）、会計王（株ソリマチ）、ボランティアネイバーズの会計ソフト、PCA会計のNPO法人向ソフト及び企業用会計ソフトの特徴及び限界などをまとめる。
基本的には、各ソフトのホームページにリンクを貼る。

6、電話ナビ（簡易顧問制度、顧問紹介、一般向相談会）・・・担当：山根

「案内」（ナビゲーション）中心とし、会計・税務の相談は、個別相談会や支援対応可能な税理士など（簡易顧問制度を含む）を紹介する。

7、NPO個別相談フローチャート・・・担当：赤塚

(第2回)

日時：2006年11月23日（13時～16時）

場所：みなとNPOハウス1階・交流サロン（東京・六本木）

参加者：赤塚、加藤、瀧谷、山根、鈴木（智子）、岩永、胡桃、鈴木（秀一）、脇坂
山口（中央労金）

議事：1、「サンプル集」及び「科目事例集」

事業報告書の「サンプル集」について、第一次サンプル抽出49件（内訳：福祉サービス系13件、国際協力系7件、施設系及びその他29件）から36件の第2次サンプルを選定した。最終的に、36の各団体に対して個別に連絡をし、ホームページに掲載することを同意いただいた18団体の事業報告書等をインターネットに掲載した。
「科目事例集」については、今年度の実施は見合わせることにした。

2、その他、下記の進捗状況の確認

○監事用チェックリスト

○成果物の作成と配布

○Q&A集

○会計ソフトの紹介

○電話ナビ

○NPO個別相談フローチャート

(第3回)

日時：2007年2月6日（13時～17時）

場所：中央労働金庫本店5階会議室（東京・お茶の水）

目的及び議事：「NPO会計税務サポートサイト」の利用の促進を目的に、下記の全国の主要な中間支援組織等の担当者を集ってもらい、当サイトの概要説明及び意見交換等を行った、

参加者：

	所属	役職	氏名
北海道	北海道NPOセンター	専門家委員	瀧谷 和隆
青森	NPO推進青森会議	理事・事務局長	小笠原 秀樹
仙台	せんだい・みやぎNPOセンター		遊佐 さゆり
仙台	杜の伝言板ゆるる	代表理事	大久保 朝江
茨城	茨城NPOセンター・コモンズ	常務理事事務局長	横田 能洋
埼玉	市民活動情報センター・ハンズオン!埼玉	監事	寺内 正幸
東京	NPO会計税務専門家ネットワーク	専務理事	加藤 俊也
東京	NPO支援東京会議	副代表	脇坂 誠也
東京	シーズ（市民活動を支える制度をつくる会）	事務局次長	鈴木 歩
東京	日本NPOセンター	企画スタッフ	吉田 建治
東京	NPO事業サポートセンター	理事	山根 真知子
東京	JANIC（国際協力NGOセンター）	研修担当	荒瀬 京子
東京	杉並ボランティア活動推進センター		疋田 恵子
東京	中央労働金庫		山口 郁子
東京	NPO事業サポートセンター		花井 伸彰
東京	有限会社ジェイティエム（IT関連会社）	代表取締役	近藤 憲司
東京	財団法人公益法人協会	調査部研究員	富永 さとる
神奈川	まちづくり情報センターかながわ(アিসセンター)	理事	水谷 衣里
新潟	くびき野NPOサポートセンター	事務局長	重嶋 友子
金沢	いしかわ市民活動ネットワークセンター(i-ねっと)	事務局長	青海 康男
長野	長野県NPOセンター		菊池 明弘
長野	長野県NPO会計専門家委員会	事務局	胡桃 環
名古屋	ボランティアネイバーズ	理事	馬場 英朗
京都	きょうとNPOセンター	事業コーディネーター	戸田 幸典
大阪	大阪ボランティア協会		水谷 綾
神戸	NPO会計支援センター	代表	荻野 俊子
福岡	NPO会計税務専門家ネットワーク	理事長	赤塚 和俊
福岡	NPOふくおか	理事	吉田 まりえ
福岡	NPO会計税務支援福岡		小谷 多喜子
29名			

②過年度に引き続き、インターネット上で運用するASP（Application Service Provider）会員管理ソフトを利用し、日常的に利用する会員管理機能の検証を行った。日常業務については、入会時の会員登録、会員情報の検索、変更手続など、特に問題も生じることなく、一般の利用には問題ないと思われる。今年度、京都のNPOなど数団体から（ASP）会員管理ソフトの問い合わせがきて、メール等でその機能等を説明し対応したが、最終的に利用する段階には至らなかった。次年度においては、体験版（試用期間）などを用意して、数団体に試して利用してもらうことも検討する。また、昨年からの課題となっていた「会費管理機能」や「年度更新機能」に関する改良・開発及びその検証についても実施することは出来なかった。引き続き次年度の課題として継続する。

2) 普及啓発事業（事業支出：955千円）

①2007年4月2日に「NPO会計税務サポートサイト」をインターネット上に公開した。

《主なサイトメニュー：2007年6月30日現在》

大区分	中区分	小区分
調べる	Q&A	初心者向けのQ&A
		ボランティアネイバーズのQ&Aへのリンク
	実際の会計書類を見る	提出済み事業報告・決算報告書のサンプル
		都道府県のサイトから見る
		大阪大学のNPO法人財務データベースへのリンク
	提出先(都道府県など)の情報	各都道府県のNPO関連情報
	書籍案内	(9冊紹介)
書籍販売窓口	(5件紹介)	
研修を受けたい	ニュースとイベントから研修会を検索する	
相談したい	相談先	全国のNPO支援センター一覧
		NPO@PROのメンバーリスト
	掲示板	シーズの何でも質問箱へのリンク
	メールリスト	専門家用メールリスト(NPO@PRO)
		会計担当者用メールリスト(NPO支援東京会議)
	相談会	NPO事業サポートセンターの相談サービス
		埼玉の相談会
	簡易顧問・顧問紹介	NPO@PROのメンバーリスト 簡易顧問(NPO支援東京会議)
	認定NPOの相談	福岡市NPO・ボランティア交流センターの会計・税務相談
		認定NPO調査隊(NPO支援東京会議)
	講師派遣の依頼	きょうとNPOセンターからの講師派遣
NPO支援東京会議の講師派遣		
各種ツール	NPO用の会計ソフト	(4件紹介)
	パソコン以外の会計ツール	(1件紹介)
	チェックリストなど	専門家のためのNPO個別相談フローチャート(中間報告)
		NPO法人の消費税テキスト(2005年度版)
		NPO法人の法人税テキスト(2005年度版)
		消費税簡単フローチャート
		緊急！役員(理事・監事)の給与に注意
		NPO法人の人件費と源泉徴収
監事用チェックリスト		

《サイトのアクセス状況》

● サイト訪問数（アクセス数）

平均1日当たり77人がアクセスしている。

	4月	5月	6月	3ヶ月累計
月次アクセス数	1,414件	2,866件	1,827件	6,107件
1日当たりの平均	79件	93件	61件	77件

注：4月は4月13日より集計・分析を開始したため18日間の数値である

● 新規訪問ユーザーとリピート訪問ユーザーの割合

平均して6割程度のユーザーが新規訪問者である。

	4月	5月	6月
新規訪問ユーザー	67%	58%	53%
リピート訪問ユーザー	33%	42%	47%

- 1回の訪問あたりの平均ページビュー数は、4～5ページ程度であり、1回の訪問で複数ページを閲覧している。

● タイトル別の人気コンテンツ

サイトのコンテンツとして、「初心者向けのQ&A」、「緊急！役員(理事・監事)の給与に注意」、「全国のNPO支援センター一覧」のアクセス数が多かった。

● 電話ナビゲーション

電話によるナビゲーション(案内)は、4月～6月までの3ヶ月間で7件であった。今後は、各地の中間支援組織のニューズレター等で紹介してもらったりチラシを配布してもらうなどして、電話でのサポートの充実も図ることを検討する。

- ②主にメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実に直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行った。

＜メーリングリスト登録者数及び投稿件数の状況＞

－2003年2月（開設時）から2004年6月末まで－

メーリングリスト登録者数215名 投稿累計件数552件

－2004年7月から2005年6月末まで－

メーリングリスト登録者数243名 投稿累計件数1,103件

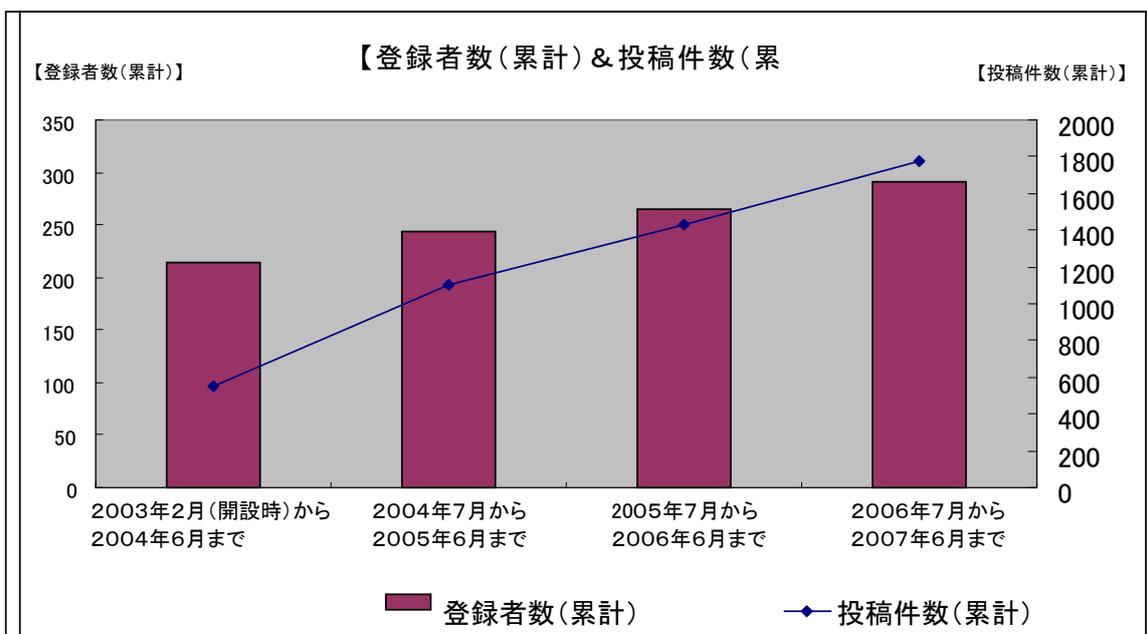
－2005年7月から2006年6月末まで－

メーリングリスト登録者数265名 投稿累計件数1,429件

－2006年7月から2007年6月末まで－

メーリングリスト登録者数291名 投稿累計件数1,780件

事業年度	登録者数		投稿件数	
	年間増加数	年度末累計数	年間増加数	年度末累計数
2003年2月 (開設時) から 2004年6月まで	215	215	552	552
2004年7月から 2005年6月まで	28	243	551	1,103
2005年7月から 2006年6月まで	22	265	326	1,429
2006年7月から 2007年6月まで	26	291	351	1,780



(注1：上記登録者数には、仮登録者(会員登録手続中の者)は含まない。)

(注2：上記投稿件数には、セミナー情報や事務連絡や削除済の投稿なども含む。)

<今年度の主な投稿内容(時系列)>

- NPO法人立の認可保育園の課税問題について
- 認定NPO法人の申請について
- 認定NPO法人と税額控除可能な寄付
- 国外の財団からの助成金収入について
- 任意団体の課税
- 家賃の消費税について
- NPOの会計基準統一
- 東京地方税理士会、公益サポートNPO設立
- 法人税の確定申告の添付書類
- 収益事業に該当しない金銭貸付業の通達について
- その他事業の正味財産がマイナスになった場合
- 理事の報酬について
- NPO法人の合併手続
- チャリティゴルフの経理
- カウンセリング料など
- 役員給与
- 指定管理を受けたNPO法人について
- 寄付金収入に関して
- 委託、請負、指定管理
- NPO法人の収益事業(授産施設)
- NPO法人の収益事業(気功)
- 指定管理者制度における法人税の課税問題
- NPO法人の労務管理について
- 障害者自立支援法に基づく県からの補助金の消費税について
- 公益法人会計基準による減価償却について
- NPO会計マニュアルについて
- 特定収入の計算における補助金の取扱い
- 委託事業について(障害者自立支援法)
- 定期同額の役員報酬の改定時期について
- 会費収入の取扱い
- 就労支援の事業の会計処理の基準について

- 法人税法基本通達改正について（非常勤役員に支給される報酬）
 - 役員給与の件について
 - 知的障がい者への作業指導・生活指導を行う NPO 法人への課税関係
 - 繰越金について
 - 認定NPO法人への国税局調査
 - 指定管理協定書の印紙について
 - 助け合い（ふれあい）事業の会計・税務について
 - 会計王8 NPO版収支計算書に決算修正仕訳を含めない理由
 - 契約書収入印紙
 - 収益事業以外の数値の税務署への提出について
 - 講演料収入は収益事業に該当するか
 - 有料会員のみ WEB を閲覧させる事業は収益事業に該当するか
 - 法人税法施行令第5条2項1「これらの者の生活の保護に寄与しているもの」の解釈について
 - 消費税について（精神障害者福祉に関する法律）
 - NPO 法人財務分析・会計支援事業調査報告書
 - 合奏団の収益事業について
 - 小規模作業所の扱いについて
 - 施行令5-2-1の事業従事者の「総数」の解釈について
 - 会計王8 NPO版について
 - 老人福祉センターを指定管理で請け負った場合の消費税について
 - 収益事業課税強化（日経新聞より）
 - 就労支援会計基準の Q&A
 - 資金の範囲の注記
 - 税務相談について
 - 法人税の収益事業、消費税の非課税項目について
 - 米国のNPO関連税務基準ガイド
 - 公益法人改革の記事
 - 旅費規程と懇親会費について
 - 経団連の「税制抜本改革に向けて」の情報
 - NPO 立小学校？
 - 印紙税の事例
- （その他、セミナー情報や事務連絡等多数あり）

③「緊急！役員（理事・監事）の給与に注意」と題したチラシをホームページからダウンロードできるようにすると共に、メーリングリスト等にて各地の中間支援組織や専門家等に対して、地元での役員給与等に関する講座の開催や当該チラシをニューズレターなどで配布するように呼びかけ、NPO関係者に税制改正に伴う注意事項を喚起した。

④全国各地で活動する会計税務に関する専門家会議の活動情報などをメーリングリストや「NPO会計税務サポートサイト」にて提供し、各地での専門家会議の形成及び活動を間接的に支援した。
また、さいたまNPOセンターでの会計税務相談会の実施に対して助言を行った他は、赤塚理事長等が講師等として行った地域にて、その必要性を説く程度で、会として積極的な促進活動は行えなかった。

⑤内閣府主催にて全国12箇所で開催された「NPO法人の活動基盤強化に関する研修」（講師：赤塚理事長他）にて、公認会計士や税理士などの専門家等に当会のパンフレットを配布し、NPOへの支援の必要性や当会の活動等を広めると共に、当会への参加及び情報の共有を呼びかけた。
主にこの研修会での配布のために当会のパンフレットの増刷を行った。

- ⑥「NPO会計税務サポートサイト」にて全国各地の会計支援団体（事業）の情報を提供し、NPOへの会計支援事業を間接的に支援した。
現在（2007年6月30日現在）、下記のホームページにて、13団体の会計支援団体（事業）を掲載している。

<http://www.npoatpro.org/potal/modules/tinyd0/index.php?id=12>

- ⑦2006年9月2日、仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホールにて、「NPOの信頼性確保のために～事業報告と会計報告の質的向上に向けて～」と題したシンポジウムを開催した（上記1の調査研究事業と一部重複）。
シンポジウムの報告書は下記のホームページに掲載している。

http://www.npoatpro.org/katsudou/9_list_msg.html

【主催】NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク

【助成】財団法人 国際コミュニケーション基金

【後援】せんだい・みやぎNPOセンター、杜の伝言板ゆるる、
日本NPOセンター、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会、
NPO事業サポートセンター

【スケジュール】

- 14:00～15:00 基調講演テーマ：NPOの信頼性確保のために
加藤哲夫（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）
- 15:00～15:20 問題提起：事業報告・会計報告の質的向上に向けた事業の概要
瀧谷和隆（当ネットワーク事務局長・税理士）
- 15:20～15:30 休憩
- 15:30～16:30 事例報告
- ①NPO財務データベース：馬場英朗（公認会計士・愛知）
②専門家のための個別相談フローチャート：熊手艶子（税理士・福岡）
③NPO会計日誌：脇坂誠也（税理士・東京）
- 16:30～17:30 ディスカッション
コーディネータ：赤塚和俊（当ネットワーク理事長・公認会計士）
- 18:00～20:00 交流会
- 【参加者総数】 約39名（内部関係者も含む）
（内会員20名、非会員19名）

3) 研修事業（事業支出：0千円（一部管理費に含まれている））

- ①ホームページ及びメーリングリストで、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計税務セミナー情報などを発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務などの知識や情報を習得できる機会を提供した。

- ②過年度から継続して、ホームページにて「NPO法人の法人税」と「NPO法人の消費税（2005年度版）」のテキストを提供すると共に、今年度から「NPO法人の監事の監査チェックリスト」と「NPO法人の人件費と源泉徴収」を追加し、全国各地の専門家や中間支援組織が実施するNPO向けの会計税務セミナーを間接的に支援した。

また、今年度においては、上記の普及啓発事業でも記載した「緊急！役員（理事・監事）の給与に注意」と題したチラシと共に「NPO法人の人件費と源泉徴収」のテキストをホームページからダウンロードできるようにして、各地の中間支援組織や専門家等に対して、地元での役員給与等に関する講座の開催を積極的に呼びかけた。

4) 政策提言事業（事業支出：30千円）

①NPOバンク関連

貸金業規正法の改正に当たって、貸金業者登録の際の財産要件が引き上げられ、その結果、市民事業に融資する非営利のNPOバンクの設立・存続が困難となることから、全国NPOバンク連絡会のメンバーとして、2006年11月18日「緊急フォーラム市民のためのバンクを救え」、2006年11月24日「市民セクター全国会議2006:協賛プログラムA『NPOバンクの社会的意義と可能性ー全国にNPOバンクを広げよう』」に参加協力したほか、金融庁や国会議員への交渉活動を実施した。この結果、改正法の内閣府令において、非営利で公益目的の融資を低利（7.5%以下）で行うNPOバンクなどに財産要件を緩和する措置がとられる方向となった。また、貸金業界成案の国会審議において、「市民活動を支える新たな金融システムを構築する観点から、法施行後二年六月以内に行われる見直しに当たり、非営利で低利の貸付けを行う法人の参入と存続が可能となるよう、法律本則に明記することなど、必要な見直しを行う」という付帯決議がなされたため、これを受けて、経済法・制度全般において非営利セクターが活動できるような提言を行うべき方向性が示されている。

②NPO法人制度関連

内閣府がNPO法人制度検討委員会の中間報告である「特定非営利活動法人制度の見直しに向けて」についてパブリックコメントを募集した（提出期限：2006年10月13日）際に、当会の会員及び関連団体に対して告知し、意見の提出を呼びかけた。

③NPO会計制度・税制関連

関係諸団体に対して、今後の会計制度改革や税制改革の影響について、今後の政策提言活動に向けて情報収集を行った。

4、会員の現況

- 2007年6月30日現在の会員数（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問などを含む）は、291名であった。

- 都道府県別会員数

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	10	新潟	4	和歌山	2
青森	2	富山	2	鳥取	1
岩手	1	石川	3	岡山	2
宮城	9	山梨	1	広島	3
秋田	1	長野	12	山口	1
山形	2	岐阜	4	香川	3
福島	2	静岡	6	愛媛	4
茨城	6	愛知	13	福岡	16
栃木	6	三重	1	佐賀	2
群馬	1	滋賀	3	長崎	4
埼玉	16	京都	8	熊本	3
千葉	5	大阪	17	沖縄	1
東京	87	兵庫	3		
神奈川	21	奈良	3		

- 属性（一部推定）

属 性	会員数	割合
税理士	183	62.9%
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	50	17.2%
中間支援組織・NPO関係者	22	7.6%
教育・研究者（大学教授等）	8	2.7%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	28	9.6%

- 公開・非公開（氏名等をホームページ上で公開することを了承しているか否か）

公開・非公開	会員数	割合
公開	209	71.8%
非公開	82	28.2%

- 男女比（一部推定）

性 別	会員数	割合
男性	192	66.0%
女性	98	34.0%
団体（不明）	1	0.0%

Ⅱ. 2006年度決算報告

2006年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2007年6月30日現在

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科目	摘要	金額 (単位:円)		
資産の部				
I 流動資産				
現金		38,201		
	加藤(東京)管理分	30,532		
	瀧谷(札幌)管理分	7,669		
普通預金	中央労働金庫中野支店	878,626		
郵便貯金	1口座	997,713		
郵便振替口座	1口座	10,000		
未収金	2006年度分会費(3名)	15,000		
流動資産合計			1,939,540	
II 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				1,939,540
負債の部				
未払金		401,500		
	電話ナビ手数料	370,000		
	N-Books2007年度利用料	10,500		
	サーバー移行手数料	21,000		
前受金		1,270,000		
	国際コミュニケーション基金	365,000		
	中央労働金庫	900,000		
	2007年度分会費(1名)	5,000		
流動負債合計			1,671,500	
II 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				1,671,500
差引: 正味財産				268,040

2006年度 特定非営利活動に係る事業の会計 貸借対照表

2007年6月30日現在

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク (単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金	38,201	未払金	401,500
普通預金	878,626	前受金	1,270,000
郵便貯金	997,713	流動負債合計	1,671,500
郵便振替口座	10,000	II 固定負債	
未収金	15,000	固定負債合計	0
流動資産合計	1,939,540	負債合計	1,671,500
II 固定資産	0	正味財産の部	
固定資産合計	0	前期繰越正味財産額	620,705
		当期正味財産増減額	△352,665
		正味財産合計	268,040
資産合計	1,939,540	負債及び正味財産合計	1,939,540

2006年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支計算書

2006年7月1日から 2007年6月30日まで

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	金 額 (単位：円)	
I 経常収入の部		
会費収入		
正会員会費収入	1,425,000	
会費収入計		1,425,000
事業収入		
シンポジウム参加料収入	25,000	
事業収入計		25,000
助成金収入		
民間助成金収入	655,000	
寄付金収入計		655,000
雑収入		
受取利息	569	
雑収入計		569
経常収入合計		2,105,569
II 経常支出の部		
事業費		
1 調査研究事業		
会議費	1,200	
作業謝金	420,000	
旅費交通費	323,700	
印刷製本費	49,600	
支払手数料	200,000	
雑費	1,785	
調査研究事業費計		996,285
2 政策提言事業		
諸会費	30,000	
政策提言事業費計		30,000
3 普及啓蒙事業		
会費費	16,000	
会場設営費	14,325	
講師旅費	136,840	
講師謝金	80,000	
通信運搬費	2,780	
広報活動費	31,500	
ホームページ整備費	252,000	
消耗品費	30,946	
印刷製本費	20,224	
支払手数料	370,000	
雑費	997	
普及啓蒙事業費計		955,612
事業費計		1,981,897

管理費			
通信運搬費	28,258		
広報活動費	102,900		
ホームページ整備費	54,364		
支払手数料	10,500		
諸会費	40,000		
事務局運営委託費	240,000		
雑費	315		
管理費計		476,337	
経常支出合計			2,458,234
経常収支差額			△352,665
Ⅲその他資金収入の部			
前払金振替収入	9,200		
前受金収入	1,270,000	1,279,200	
その他資金収入の部合計			1,279,200
Ⅳその他資金支出の部			
前受金振替支出	660,000		
その他資金支出の部合計		660,000	660,000
その他収支差額			619,200
当期収支差額			266,535
前期繰越収支差額			1,271,505
次期繰越収支差額			1,538,040

Ⅴ正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	266,535		
2. 負債減少額			
前受金減少額	660,000		
正味財産増加の部合計		926,535	926,535
Ⅵ正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
前払金減少額	9,200		
2. 負債増加額			
前受金増加額	1,270,000		
正味財産減少の部合計		1,279,200	1,279,200
当期正味財産増減額			△352,665
前期繰越正味財産額			620,705
次期繰越正味財産額			268,040

(注記：当法人の資金の範囲は、現金預金及び短期の金銭債権債務としている。)

(資金残高の内訳)

科 目	期首残高	期末残高	当期増減
現金	1,164	38,201	37,037
普通預金	659,493	878,626	219,133
郵便貯金	165,848	997,713	831,865
郵便振替口座	440,000	10,000	△430,000
未収金	5,000	15,000	10,000
未払金	0	△401,500	△401,500
資金残高	1,271,505	1,538,040	266,535

Ⅲ. 2007年度事業・活動計画

第5期（2007年7月1日から2008年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりである。

事業方針	
1)	NPOの会計報告の実態を把握し、NPOの会計基準づくりに向けての調査研究を行なう。
2)	NPO関係者と会計・税務の専門家に対して、NPOに関する会計・税務・監査等の制度に関連する情報を提供し、両者の知識の普及と啓発を図る。
3)	全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援する。
4)	関係団体と協力し、望ましいNPOセクターの会計基準・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。今年度は、「会計基準」を重点テーマとする。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p>【会計報告の実態調査事業】 NPO法人の会計報告の実態を調査・把握すると共に、今後に向けた会計基準等のあり方について検討する。また、必要に応じてテーマごとに専門部会を設けて研究・報告会を開催する。</p> <p>【会員管理ソフトの開発及び検証】 過年度年からの課題である会費管理機能や年度更新手続きに関して、引き続き開発及び検証を行う。</p>
2) 普及啓発事業	<p>【情報共有事業】 主にメーリングリストを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。</p> <p>【専門家会議促進事業】 NPO関係者と専門家とが直接意見や情報の交流ができるように、地域レベルでの専門家や中間支援組織による会議や勉強会の形成や活動を促進する。</p> <p>【情報提供事業】 昨年度から引き続き、インターネット上の「NPO会計税務サポートサイト」にて、NPOの会計・税務に関する情報を提供する。 また、「電話ナビゲーション」サービスも継続して実施し、パソコン操作が苦手なNPO関係者にも電話にて対応する（2008年3月末まで実施する予定）。</p> <p>【シンポジウム開催事業】 2007年9月1日、つくば市にて「NPOの情報公開をいかに支援するか～社会からの信頼を支持につなげる会計の役割～」と題したシンポジウムを開催する（茨城NPOセンター・コモンズとの共催）。</p>
3) 研修事業	<p>【研修支援事業】 全国各地の中間支援組織等が実施する専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援するため、テキストや参考資料の作成・提供及び講師（専門家）の紹介並びに「NPO会計税務サポートサイト」にて広報の支援を行なう。</p>
4) 政策提言事業	<p>【政策提言事業】 NPOの会計基準、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等に関する金融制度、その他NPOの設立・運営に関する法制度などの制定・改正について、自主事業として又は他の団体との協働事業として、政策提言を行う。 今年度は、「会計基準」を重点テーマとして、当団体会員間及び外部関係団体との政策提言に向けての意見の集約に努める。</p>

IV. 2007年度収支予算

2007年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支予算書

2007年7月1日から 2008年6月30日まで

特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科目	摘要	金額 (単位:円)	
I 経常収入の部			
会費収入			
正会員会費収入	@5,000円 X280名	1,400,000	
会費収入計			1,400,000
事業収入			
シンポジウム参加収入	@1,000円 X30名	30,000	
事業収入計			30,000
助成金収入			
民間助成金収入	前期継続事業分	1,265,000	
その他収入計			1,265,000
その他収入			
受取利息・雑収入等	サポートサイト関連収入含む	5,000	
その他収入計			5,000
経常収入合計			2,700,000
II 経常支出の部			
事業費			
調査研究事業			
会議費	} 会計基準等に関する研究・報告会 関連費用を含む	20,000	
講師謝金		500,000	
旅費交通費		430,000	
調査研究事業費計			950,000
政策提言事業			
諸会費	協賛会費	60,000	
政策提言事業費計			60,000
普及啓発事業			
講師謝金	} シンポジウム・サポートサイト・会計マニュアル・電話ナビゲーション等関連費用含む	150,000	
旅費交通費		180,000	
支払手数料		900,000	
広報活動費		100,000	
消耗品費		120,000	
印刷製本費		40,000	
会場費		15,000	
通信費		24,000	
普及啓発事業費計			1,529,000
事業費計			2,539,000
管理費			
通信運搬費	電話・資料発送	30,000	
ホームページ整備費	更新・運用委託	60,000	
諸会費		60,000	
事務局運営委託費	月 20,000円	240,000	
支払手数料		30,000	
雑費		9,040	
管理費計			429,040

経常支出合計				2,968,040
経常収支差額				△268,040
Ⅲその他資金収入の部 その他資金収入の部合計			0	
Ⅳその他資金支出の部 前受金振替支出 その他資金支出の部合計		1,270,000	1,270,000	
その他収支差額				△1,270,000
当期収支差額				△1,538,040
前期繰越収支差額				1,538,040
次期繰越収支差額				0

監査報告書

特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク
理事長 赤塚和俊 様

平成19年 7月27日

特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク
監事 中村 元彦

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2006年度（2006年7月1日から2007年6月30日まで）の特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワークの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2006年度の特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワークの財産の状況は適正なものと認められます。

以上